

## 令和7年度第2回横須賀市自殺対策推進協議会会議録

- ・日 時：令和8年1月26日（月）14時～16時
- ・場 所：横須賀市保健所 第1研修室
- ・出席者：石渡崇紘、大滝紀宏、奥原孝幸、河野伸子、君島富美江、木村芳枝、  
後藤健一、金野幸恵、鈴木祐之、泉水武、武内覇樹、玉井秀直、  
土田賢一、中島直行、中島日向、永山博光、藤尾聡允、松岡学、  
吉田雄二、米澤祐二（敬称略、五十音順）  
欠席 2名
- ・傍 聴：1名
- ・事務局：民生局健康部 保健所保健予防課長           ： 小菅俊彦  
民生局健康部 保健所保健予防課主査           ： 大内泰之  
民生局健康部 保健所保健予防課主任           ： 鍛治美和子  
民生局健康部 保健所保健予防課担当者       ： 高田淳

### 1 座長・副座長挨拶

・大滝座長：全国的には、コロナが明け、全体の自殺者数は徐々に減っている一方で、中高生の自殺が減らない。特に、高校生においては、男子よりも女子の方が多くなっている。国もそのことを重視して、若者の自殺ということの一つのテーマに動いている。横須賀市においても、全体としては減ってきているが、年代別に比べると、特に20代の自殺が減っていない。こうした状況を踏まえ、国は自殺対策基本法を改正し、今年の4月から施行する。若者の自殺について、地域で力を合わせて取り組んでいく必要があることやインターネットを含めた電子機器についても気を付けて取り組んでいくというようなことが、法改正に含まれている。横須賀でも若者の自殺が減っていないことについて、何か良い方法がないか、AIやSNS等をうまく利用できないか。一方で、AIやSNSには限界があるだろうが、どのように注意して使っていくか。国レベルではなく、この地域の中で相応しいルールを作り上げていくことができないか、本日のディスカッションの中で話し合っていきたい。

・奥原副座長：昨今、親子関係が随分変わってきていて、女性の特徴、男性の特徴、思春期の特徴等あるかもしれないと考えている。本日は、AIを取り入れたところの話を変に興味をもっている。機械、コンピュータには限界があり、最終的には人になると思う。どうそこに結び付けるか。最初から人が出てくると、連絡をくれない人もいると思う。人が怖いけれど、人が恋しいというところに、人の本質もあったりする。色々な理由

があると思うが、本日は様々な方法を議論できればよいと思っている。

## 2 議事

・大滝座長：議事（1）について、事務局から説明をお願いしたい。

・事務局：議事（1）について、資料1に基づき説明。

・大滝座長：横須賀では全国で見られるような10代の自殺の増加はみられていない。しかし、20代は多く、若者の自殺が少ないとは言えない。若者の自殺対策を考えることは、全国と同様に横須賀においても必要。自殺未遂歴の有無については、我々がこだわっている部分になる。自殺未遂者対策をしていくことが、自殺を防いでいるのではないかと、数値だけでは判断できないが、自殺未遂歴のある方の自殺が少ないというのが横須賀の特徴ではないか。これは、自殺未遂者対策が有効になるだろうという話になる。特に質問がなければ、後ほどディスカッションの中で取り上げるため、事務局より次の説明をお願いしたい。

・事務局：議事（1）について、資料1に基づき説明。

・大滝座長：ここまでのところで質問はあるか。横須賀で行っている自殺未遂者対策が再企図を防ぐ意味で有効であろうということで、神奈川県では、横須賀モデルを取り入れ、平塚を対象に、自殺未遂者対策をパイロットで行う。自殺未遂者支援は、横須賀共済病院と横須賀市立総合医療センターの2か所で行っている。総合医療センターは地域が変わったことで、三次救急までの時間が短くなった。その代わりに、三浦市内の方も搬送される。特筆すべきは、同意率が高いこと。県がパイロットを行う上で困っているのは、動く人、対応できる人がいないこと。この点について、横須賀市では保健所が行っている。また、各病院の救急の看護師長が自殺未遂者対策の重要性をよく理解し、対象者に寄り添って説明してくださっていることも、同意率の高さにつながっていると考えられる。それから、横須賀三浦地域では、ほとんどの救急がこの2病院で足りている。地域の人たちを地域でみれるという体制が、自傷患者さんに対しても有効に働いていると考えられる。事務局に質問するが、自傷行為の中で、死のうと思った自傷行為と死のうとっていない自傷行為について、基本的に全て未遂者に含めているのか。

・事務局：基本的には、自損行為で2病院に救急搬送された患者さんに対しては全て対象としてる。

・大滝座長：実際は区分け難しいと思うが、死のうと思って傷つける人と死ぬつもりなく

傷つける人もいる。後の課題としては、その辺で質的な差があるのかが分かればよいと思っている。

・河野構成員：自傷行為の目的、大滝先生がおっしゃるように、逆説的に生きるために自傷行為をしている方はたくさんいる。自殺未遂として働きかけるとき、同意をもらう時、自分は死ぬつもりでやったわけではないので結構ですという方もいる。しかし、広く捉える、自分を大切にすることができない、人とのつながりが作れないなどの支援ニーズがある。はっきり自殺という言葉は使うが、一方で、希死念慮だけではない幅広い支援を受ける入り口としてこの事業を活用させていただいているというところもあると思う。

・大滝座長：本当に死のうと思った人でも、死ぬ最後まで死ぬか生きるか、揺れ動いている人も多いと思う。死ぬ気がない人と、本当に死にたいと思っている人とを識別することあまり意味はないのかもしれないということをお話を聞く中で思った。また、なぜ私がそうした質問したかという、私は最近高校生くらいの女性を診る中で、眠れない、落ち込んでいる、食べてしまうなどの自殺以外の様々な主訴で来るが、「少し診せてくれる」と聞くと、多くの確率で自傷行為の痕がある。その子たちは、死ぬ気ではないが、そうした自傷行為をしないではいられないのだと思う。そして、見せてもらい「ありがとう」とは伝えるが、あえてそのことに触れることはせず、診療は終える場合が多い。もちろん必要な時は対応するが、それくらい自傷行為そのものは決して減っていない印象がある。特に質問がなければ、今回もハローワーク横須賀の木村構成員から最新の就労状況に関する資料を提供いただいている。今回自殺者の中で有職率が多いことが気になる。そうしたことと関連付けられるかは分からないが、木村構成員から、ご説明をお願いしたい。

・木村構成員：有効求人倍率と完全失業率が毎月出されているが、前者は厚生労働省から、後者は総務省から公表されており、雇用統計の指標として使われている。これから有効求人倍率をもとに説明していく。まず、ハローワーク横須賀の管轄だが、横須賀市の北部地域（追浜、田浦地区）を除いた横須賀市と三浦市を管轄としている。横須賀市全体を含んでいないこと、三浦市を含んでいるということになる。当所の特色を2つ申し上げる。1つは、求職者は地元で働きたい気持ちが高い。もう一つは求職者の年齢が高い。地元で働きたいのは、三浦半島の交通事情も加味しているのではないかと考えられる。鉄道は、東側は京浜急行、JR横須賀線とあるが、西側については鉄道が走っていないということもあり、横浜、都内への交通が、藤沢などを通る東海道線と比べると、影響しているのかとも思う。また、当所の職員に横須賀市出身の者が多いが、横須賀市民は横須賀が大好きだから横須賀で就職するという声も聴いている。二つめの求職者の年齢が高いことについては、三浦市が県内3番目に平均年齢が高く、三浦市の年齢の高さが影響していると考え

えられる。次に、求人求職情報について、横須賀の状況だが、有効求人倍率は最新の状況で11月が0.71倍となっている。これは、求職者1人に対して何人の求職があるかという数字になり、0.71倍では、1人に対して1件ないということになる。ここ最近は下がり気味になる。一番下の国の完全失業率、有効求人倍率、神奈川県の有効求人倍率、横須賀管轄内の有効求人倍率があるが、横須賀0.71倍、県0.81倍、全国1.18倍となっている。県内全体的に有効求人倍率は下がっており、全国で一番低い数字になる。労働局としても、課題として力を入れている。一方で、有効求人倍率は雇用情勢の情景把握として一つの指標ではあるが、職種によっては差があり、全ての職種が低いわけではない。現在の管轄地域における雇用情勢としては以上になる。

・大滝座長：質問等ないか。有効求人数は、常勤だけではなく、パートも入っているのか。

・木村構成員：パートも含むが、新規学卒者（特に新規高卒者）の求人・求職状況については別枠の指標で取り扱われるため、本統計には入っていない。また、大学卒業予定者の求人は、大学経由で行われる場合も多く、ハローワーク統計のみでは把握しきれない面もある。一方で、新規高卒者の求人は、制度上ハローワークを通じて取り扱われるのが原則である。神奈川県において、時期（9月頃）によっては、新規高卒者の求人倍率が高い水準（4倍超）となっていることから、企業の若年人材への需要は強く、一般求人の状況とは傾向が異なる。

・大滝座長：高校生の新卒は仕事があるということか。

・木村構成員：その通りで、企業側の学卒者（特に新規高卒者）採用意欲は高い。

・大滝座長：仕事を持っている人が自殺する背景に、仕事はしているが、必ずしもその仕事に満足していないという可能性もある。転職はハローワークを通じてでも難しくなるか。

・木村構成員：年齢や職種にもよるため一概にはいえない。一般的には、エージェントが多く出ているため、若い人たちの中ではハローワークを利用せずに転職をするという方が多い。転職自体は、今の若い人たちの間ではハードルが低くなっていると思う。

・大滝座長：横須賀は、求人数は増えていない。人口が減っていて、求職者の数も増えていない。人が減り、仕事も減っているというイメージか。もっともこの会の目的は、横須賀がたとえ仕事がなくとも人が死なない街にできないかということがテーマにある。議題が終わった後、またティスカッションとしたいと思っている。次に進みたい。議事2改正自殺対策基本法について、事務局から説明をお願いしたい。

・事務局：議事（２）について、資料１に基づき説明。

・大滝座長：ご意見、質問等あればお願いしたい。

・金野構成員：この改正法について、主な改正のポイントに「こどもの自殺防止等に係る国の責務の改正及び学校の責務の追加」とあるが、具体的な内容としてどう示されているのか知りたい。

・事務局：自殺対策基本法の一部を改正する法律の概要（資料１-スライド２４）にこどもの自殺防止等に係る国の責務の改正及び学校の責務の追加」とあり、法第５条に「学校について基本理念にのっとり関係者との連携を図りつつ、こどもの自殺の防止等に取り組むよう努めることを明記」と記載されている。学校がこどもの変化等に一番気づく可能性が高いというところで明記されたというところがあるのだと思う。昨年１２月にオンラインで国の説明会があったが、学校等でいち早く気づきがあった場合に各関係機関で共有をしていくということや、ケース会議を踏まえて連携をしていくということが組み込まれていることの説明があった。

・大滝座長：法第３条で内閣総理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣が相互に緊密な連携協力を図るよう記載があり、その後の第５条で学校の責務について記載されている。法には具体的に何をやるのかということはないが、後の部分で地域との連携会議の実施について書かれている

・事務局：１２月に自殺対策総合支援センターと厚生労働省、文部科学省、こども家庭庁が合同で説明会を開いた。本日は配付していないが文部科学省の資料では大きく２点、子供の自殺が起きたときの背景調査の指針改訂案と、自殺危機の早期発見・早期対応や自殺未遂後の対応についてと示されている。現在自殺や自殺未遂が起きると学校を中心に対応されていると思うが、それを学校だけではなくて、例えば保健所とか児童相談所等の関係する部局と連携して対応していくというようなことを行っていくというものである。まだ文部科学省から、学校へは通知されていないかもしれない。

・金野構成員：もし通知が発出された等の情報があったら教えていただけるとありがたい。横須賀市内の小学校の校長会へ共有していきたいと思う。こういう法律があるべきなのだろうと思うが、本当に子どもたちのことは、どの学校も努力はしていると思う。ただ、こういう法律ができるということは、全国的にみても対応が不十分とされているのだと思う。

・大滝座長：この文部科学省の資料の対象としている児童生徒というのは、小・中学生高校生どの生徒のことを言っているのか。

・事務局：国の説明会の中では、若者・子ども等のような形で具体的に小学生・中学生・高校生のように指定してはいなかった。

・大滝座長：子ども一般にももちろん守ってあげなければならないのは確かであるが、令和6年は小学生が15人、高校生が351人であり、ほとんどが高校生で一部中学生であるのが現実であることは考える必要がある。また、児童が亡くなった後の他の生徒へのケアについてということが法改正により示されているが、具体的に現場がどうしていいのかはまだ分からない。ただ、私たちは国の動きだけでなく、横須賀にいる子どもたちや若者が死なないで済むようなことを今から考えるべきである。

それでは、事務局からの全体の説明を先にしてからディスカッションの時間を設けたい。

・事務局：議事（3）その他について、資料1に基づき説明。

・大滝座長：事務局からの説明に対し、質問・意見があればお願いしたい。

・藤尾構成員：悩み相談 AI（以下、傾聴 AI）の運用について、どんな会社が行っているのか。

・事務局：細かくどのようなプログラムがということはわからないが、ZIAI という会社と実証実験を行っている。

・藤尾構成員：カウンセラーや臨床心理士がいるような会社なのか。

・事務局：傾聴 AI についてはメインは地域福祉課で行っている事業であるが、ZIAI には臨床心理士がいると聞いている。

・金野構成員：このスケジュールの11月のところに市内一部小中高校での実証開始とあるが、まず一部でやるということは、いつか全体が使えるようになるということか。また、小学校対象の相談するチャットがあるということなのか。一部小学校で実施しているということを初めて知ったが、どこかの学校でその校長が、「じゃあやりましょう」ということで実施しているということなのだろうか。

・事務局：小中高校の傾聴 AI に関しては、支援教育課が窓口になっており、どこの学校で実施しているのかは把握していない。現在行っているのは実証実験であり、この結果を受けて検討していくことにはなる。

・君島構成員：民生委員では傾聴 AI について案内があったので、実際に相談してみた。私

は子育てサロンのお手伝いをしているので、そのときにお母さんたちにどうやって話しかけたらいいのかというような内容を相談したが、「地域のボランティアお疲れ様です」というような言葉から始まり、本当に傾聴しているという感じのやりとりだった。

・大滝座長：私もこの資料を見てすぐに利用してみた。このあと傾聴 AI について議論したいが、その前にリカバリーカレッジよこすかの内容について、どういうことをやっているのか教えてもらいたい。

・事務局：講演会の模様を YouTube 配信している（リカバリーカレッジ・動画と検索）。それを見ていただくと良い。

・大滝座長：わかりました。法改正関連のことについて、国が法の一部を改正する目的は、主に若者の自殺を減らしていきたいという部分とデジタル社会の進展を踏まえて、それに対応してほしいということである。協議会で皆さんの意見を聞いて、横須賀市に何か提言ができるようなことがあればと思う。10代、20代の人自殺を防ぐための手立てや現状についての感想、こうしたらいいんじゃないかという、提言があればお願いしたい。

現役の学生である武内構成員、若者として、今若者の自殺が減っていないということについて、何か感想等あればお願いしたい。例えば同世代で死にたい気持ちを持つてることを話すような方はいるか。

・武内構成員：自分が高校生の時には近くにいたが、最近は近くにいない。

・大滝座長：難しい質問だが、なぜ若者の自殺が増えているのだと思うか。

・武内構成員：昔と現代の若者では人生に対する考え方等が違うのではと思う。嫌なことがあったときの逃げる手段の一つとして「自殺」と考えてしまう人はいるかもしれない。「ちょっと耐えてみよう」というのではなく、「すぐ逃げたい」という気持ちで自殺の方向に行ってしまうのはあると思う。そういう意識ができてしまっているのではないか。

・大滝座長：一般的に考えると若者は楽しいこともあったり、逃げ場もたくさんありそうに見えるがそうではないのか。

・武内構成員：逃げ場がある人は大丈夫だと思うが、逃げ場が作れてない人も多いと思う。そういう人が自殺の方向に行ってしまうと思う。

・大滝座長：そういう逃げ場がないと思われる人をどうやって探せばいいか。SOSを出さないが本当は困っているだろうなという人に対し、大人の場合には出すようにと言うが、若者が出しやすい工夫がないかといつも考えている。

・武内構成員：どうしても自分の中だけで抱えて SOS を出さないというのはあると思う。

例えば学校で先生ではなく楽な気持ちで話せる人がいるといいのではと思う。

・大滝座長：臨床医として若者を診察している際に、悩んでることを誰かに相談したのか聞くと、「心配をかけるのは嫌だから言いません。」と言うこともある。溜めてる方がよっぽど心配であるが、言いにくい、言いたくないなどといった思いがあるのだろうなと感じている。子ども・若者の人口はどんどん減っている一方自殺者は増加し、虐待の認知事例も不登校（不登校が一概にいけないというわけではない）も増えている。命を落とす人だけではなくメンタルに不全を起こしている子どもも多く、実は大人もうつ病は減っていない。飢えの心配や戦争がなく安全ではあるが、子どもや若者にとって生きにくい社会になっているのではないかという気がする。それでは市民公募の石渡構成員からご意見を願いたい。

・石渡構成員：精神疾患の方がメインの訪問看護をやっていて感じることは、診断を受けないと、各種サービスを受けられない、病院に行っているが診断がつくほどではないという人もいる。いわゆるグレーゾーンの方で、日頃の生活のしづらさは感じているにも関わらず、サービスにつながることができず、本人・家族から大変だという話を聞いたことがある。児童生徒については、本人が辛いと感じているときは意外と SOS は出せているのではないかと感じている。訪問看護を受けたいが家に帰りたくない、親のいる家で受けたくないで公園や学校で受けられないかと相談を受けたこともある。生活は豊かになったり便利になったりしてきているが、例えば LINE では既読が分かることで「既読になっているのに返信がない」と不安になったりすることもあり、便利さが苦しめるようなこともあるのではないかと思う。AI は相談に対し否定批判はしないので相談しやすい一方で、解決案を出されるとかえって辛いという話も聞いたことがある。また、AI の中でつらさを表出できたとしても自分で止めてしまうこともあるのではないか。電話や対面よりも文章の方が SOS を出しやすいという人もいるので、傾聴 AI やチャット等の相談が広がるのは良いと思う。

・大滝座長：制度を利用するには、きちんとしたルートに乗る必要があり、診断がつかない等グレーゾーンの方の利用はできない。そういうルートに乗ることのできない人でも、聞いてあげられるような仕組みをつくらないといけないんじゃないか。虐待事例ではオールマイティ的に児童相談所が動けるが、虐待事例ではない場合は児童相談所で保護等することはできず、基本的に親の了承と同行での相談が必要となってしまう。それでは学校の先生の立場から、若者の自殺を防ぐために、相談ができない人たちにどういう工夫をしてあげればいいのか、何かあれば教えてもらいたい。

・金野構成員：私の学校の話になるが、学校評価というものがあり、子ども達、保護者、教職員からアンケートを取っている。職員は子どもの相談に乗るよう努力しているが、子ども達のアンケートを見ると、なかなか相談できないという回答もある。そこにずれがあり、ここは何とかしていかなければならないと先日話し合いをしたところである。武内構成員のご意見にあった話しやすい雰囲気にするよう教師も努力していく必要があると思うので、研修等も考えていきたい。傾聴 AI については、学校では学習端末が 1 人 1 台ずつ配布されているので環境的にはだれでも利用ができる。私も傾聴 AI を使ったことがあるが、「お疲れさまです」「素敵なお考えですね」等のメッセージから始まり、話しやすい雰囲気を作ってくれる。AI 等を活用することで、そこから教師等につながったりと解決に至る道筋が出来るかもしれないので、希望であると感じた。学校が変わっていかねばならないのだろうとは思いますが、実際に先生方は日々努力をしている。だけど社会が求めるものは更に高度なものなのかなと感じるところである。

・大滝座長：先生方は忙しいと思う。学校にスクールカウンセラーやソーシャルワーカー等多職種の人が入り、先生は忙しそうでも他に相談できる人がいたら話ができるかもしれない。

・金野構成員：スクールカウンセラーもいるが、月に 1 回であり、相談に行く子・保護者もいるが、繋げてもなかなか話ができないという子も実際にいる。

・大滝座長：それでは、10 代 20 代の方をよく見ている奥原副座長から、SOS を出せない子たちについて、また傾聴 AI を含めたそういう様々な現在のテクノロジーを活かした相談方法についてお話いただきたい。

・奥原副座長：私は大学の教授なので、主に 18 歳から 20 代前半の学生と関わっている。

SOS を出せない、逃げ場がないという点について、学生が話しやすい関係性となるよう意識しているが、教員側が働きかけたとしてもなかなか受け手の学生がそうできないようである。重い内容の相談であればできるのかもしれないが、日頃感じるつらさや悩み等の相談は難しいのだろうと感じる。また、こちらが重いと思わないようなことでも本人にとっては重く、逃げたくなるようなことがあり、そのときに自殺や消えてしまいたいと考えてしまったり、自分を否定するといった感情になることがあるのではないかな。これも時代による特徴がすごくあり、その時代に合わせていかないと難しいのかなと思う。傾聴 AI については使ったことがないが、通常の ChatGPT でも褒めるメッセージをくれたり、「もっとこういうふうなことも質問してくださいね」など丁寧に返してくれる。一番大事なところは人ではないというところである。本当は人を求めているけれども、人には言えなかつ

たり、相談をするとなると構えてしまうことがあると思うので、人ではないAIであることで正直に気持ちを吐き出せたりできることもあるのではないかと。横須賀市では自殺対策としてチャット相談等、先進的な取り組みや大学の中に若者相談カードを置く等の工夫も行ってきた。傾聴AIも自殺対策に特化しているものではないが、死に傾いている人の気持ちを薄めてくれる効果も期待できる。また、そこから人に相談することへつながればと思う。支援機関・専門職だけでなく友達や身近な人に話せるようになるといいのではないかと。いわゆるゲートキーパーとなる人につながっていくことがすごく重要なのかなと思っている。

・大滝座長：人でないAIだから出来る相談もあるし、場合によっては人に繋げるっていうこともできるといい、非常に有効性があるという理解ですね。ここで他の委員の意見を聞いていきたい。こころの電話の中島構成員は従来からの人が電話で話をするという仕事をしている。また、藤尾委員はアバターを使って、顔が表に出ないような形で相談を受けている。AI等デジタル化を進めていく方向となっているので、それについての注意点や考えについてお聞きしたい。まず中島構成員からお願いしたい。

・中島構成員（横須賀こころの電話）：現場で相談を受ける中で感じることは、相談者は、既に支援等情報はよく知っており、何か情報や解決法を求めて電話をかけてくる訳ではないこと。身近ではない人と話をしたいという気持ちでかけているように思う。一方で、電話相談ボランティアさんは、そうした普段周りにいない、自分と違う人生を歩む相談者との出会いにより、ボランティアさん一人一人の日常生活、家族への認識や人生観が大きく変わる。確認できないため分からないが、相談者も、ボランティアさんと同じようなことを感じているのではないかと思う。

・藤尾構成員：アバター利用は、メタバースのためAIとはまた異なる。コロナ禍の時に始めたが、若者のコミュニケーショントレーニングに使えると気づき、応用している。身体に障害ある等理由により人と話したくない方、人の顔を見てコミュニケーションが難しい子ども、大人でも、アバターを利用すると雄弁に語ってくれる。着ぐるみをきたように、人が変わったようには話される。AIの利用については、ファーストコンタクトとしては優れている。全く窓口を知らない、どこに相談したらよいか分からない人は有効かもしれない。寄り添いつつも、様々なコンタクト策を示してくれる。他国では、AIが相談者に寄り添いすぎてしまうことが一因となり、自殺に至った例がある。これについては、直ちに改良され、リスクがある方には様々なコンタクト先がでるようになり、今では、亡くなるまで肯定し続けることはなく、最終的には人につながるようになってきている。実際に自分でもAI相談を利用して見たが、論理的に話す相手には、論理的に返すため、寄り添いすぎ

てしまうかもしれない。呂律がまわらないような、感情的な文章を伴う相談に対してはストップさせて、コンタクト先につなぐような対応した方がよいかもしれない。また、最新のソフトウェア等には、AIがついている。AIにアクセスするというより、AIが入り込んでいる。他方、今の若者はゲームの世界にいる方も多い。ゲームの中のチャット等を利用し、チームで進めていくゲームである。小学生のチームに20代、30代の若者が入ることもあり、年齢差なく、お互いにファーストネームで呼び合いながらプレイしている。リスクもあるが、たまにオフ会もある。

・大滝座長：子どもたちがひきこもりになったときにも、ゲームのチャット等を通して、誰かとつながっているという意味では、プラスの部分もある。藤尾構成員の話にもあったが、テレビの報道番組で、AIに頼りすぎることによる、自殺に係るリスクが紹介されていた。自殺の背景因子が分からず、情報が不足しているが、AIにおいては危機対応が弱く、限界、問題点も多い。インターネットサービス利用時に、検索・閲覧履歴に基づき同種の情報に繰り返し表示されることにも、AI等の影響に対する危機感を感じる。人でないことで話せる点もあるが、良い点と限界点、危機対応として、人とつながることの重要性を意識することが必要。精神科医として診察する中では、実際に会って話すことに意味があると感じる。オンラインでは、言葉に出されない、裏にある状況が読めず、背景因子が全然分からない。

これまでの結論としては、若い人に対して、表出できない気持ちにアプローチしていく上で、AIは強力な武器となる。一方で、リスクもある。横須賀においてもそうした技術を取り入れていく際には、危機対応などのリスクも踏まえて、形作ってってもらいたい。また、既成の相談ルートに乗れない方への対応も今後必要となる。

今の議事に係らず、ここまでの話の中で、何か感想等があるものはいるか。

・松岡構成員：若者の対策を充実する必要があるのであれば、若者がなぜ自殺するのかの原因を大人だけで考えても限界がある。若者から話を聞く必要がある。また、自殺の原因・動機について、年齢別の内訳についても気になる。もう少し、原因を知る必要があるのではないか。

・泉水構成員：若者で取り扱う内容には色々なジャンルがある。AIを利用して、こういうことで悩んでいるという形でジャンル分けをし、それぞれどういった解決があるのか提示できれば、入り口としては有効かもしれない。また、若い方には、人ではない、アバター、キャラクター、アイドル、AIなどを利用すると、入り口としては相談しやすいかもしれない。

- ・大滝座長：他の構成員の中で、特にご意見がなければ、事務局にお返しします。

### 3 閉会

- ・君島構成員より、構成員交代に伴うご挨拶。
- ・事務局より事務連絡：3月17日に自殺対策街頭キャンペーン実施予定。

以上